

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社イクヨ
【英訳名】	IKUYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平川 滋
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-2046
【事務連絡者氏名】	経理グループ シニアマネージャー 住吉 尚之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-2046
【事務連絡者氏名】	経理グループ シニアマネージャー 住吉 尚之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	5,926,995	4,463,506	11,597,292
経常利益(千円)	208,481	128,658	494,210
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	186,931	113,586	49,180
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	177,656	119,916	156,763
純資産額(千円)	975,269	834,415	954,331
総資産額(千円)	10,124,655	8,067,337	8,870,466
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	12.18	7.40	3.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	9.6	10.3	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	617,620	373,698	1,506,664
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	164,791	86,983	599,208
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	505,727	498,646	798,253
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	398,222	333,035	544,966

回次	第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り四半期純損失金額( ) (円)	6.41	7.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第72期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

前連結会計年度において、子会社であったユーエスアイインコーポレイテッドの全株式を売却したため、第1四半期連結累計期間より、「日本」「米国」のセグメント区分を廃止し、「日本」の単一セグメントとなっております。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は次のとおりであります。

#### (重要事象等の解消について)

当社は、平成22年3月期に係る財政状態より、シンジケートローン契約に定める財務制限条項に抵触する懸念があり、提出会社の経営に影響を及ぼす重要事象等としてリスク情報に記載しておりました。

当社は、当該事象を解消するため、生産効率の改善による原価低減、固定費の圧縮、物流コストの見直し等の諸施策の実施により、平成23年9月20日にシンジケートローンのリファイナンス契約も締結され、重要事象等は解消されております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災により一時的に落ち込んだ購買意欲や自粛ムードに回復の動きがみられたものの、欧米を中心に海外経済の減速懸念が浮上、さらに円高が進行するなど先行きに対する不透明感が強まっております。

自動車業界においては、震災後は部品調達などが難航し、完成車の生産が停止するなど、大幅な減産が発生しましたが、その後、徐々に回復の兆しを見せ始め、夏以降は生産の遅れを取り戻すため、段階的な増産体制に入っております。

当社グループにおきましては、懸念されていた電力不足も回避されたこと、トラック及び海外向けの乗用車の輸出がアジア市場を中心に堅調に推移したこと等により、回復基調で推移しました。

このような情勢のもと、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高4,463百万円(前年同期比24.7%減少)、営業利益260百万円(前年同期比20.8%減少)、経常利益128百万円(前年同期比38.3%減少)、四半期純損失113百万円(前年同期は純利益186百万円)となりました。

また、連結子会社の固定資産の売買契約の締結に伴い、関係会社整理損として特別損失に161百万円計上しております。

なお、第1四半期で計上した、東日本大震災の発生により工場の生産ラインが一時的に停止していた期間の固定費79百万円を、原価性の認められないものとして、引き続き特別損失として振り替えております。

## (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は8,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ803百万円減少いたしました。流動資産は2,799百万円となり、197百万円減少いたしました。主な要因は現金及び預金の減少(247百万円)等です。固定資産は5,268百万円となり605百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の減少であり、新規取得よりも減価償却費が上回ったこと等により583百万円の減少となったことです。負債合計は7,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ683百万円減少いたしました。流動負債は3,202百万円となり、3,801百万円減少いたしました。主な要因は、シンジケートローンの借り換えによる振替で短期借入金の減少(3,628百万円)等です。固定負債は4,030百万円となり、3,118百万円増加いたしました。主な要因は、流動負債と同様に、シンジケートローンの借り換えによる振替で長期借入金の増加(3,189百万円)等です。純資産は834百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円減少いたしました。主な要因は利益剰余金の減少(113百万円)、その他有価証券評価差額金の減少(6百万円)等です。

## (3) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間より65百万円減少し、333百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純損失109百万円計上のほか、売上債権23百万円の増加による減少要因があったものの、仕入債務5百万円の増加、非資金項目の減価償却費412百万円、連結子会社の固定資産の売買契約の締結に伴う関係会社整理損161百万円の計上等の資金増加要因等により、373百万円の収入となり前第2四半期連結累計期間に比べて243百万円の減少となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、主に定期預金5百万円の預入と払出の差額による支出により減少、有形固定資産259百万円の取得による支出等により減少して、86百万円の支出となり前第2四半期連結累計期間に比べて77百万円の増加となりました。

従いまして、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは286百万円の黒字(収入超過)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、主にシンジケートローンのリファイナンスにより、長期借入金の返済による4,056百万円の支出及び借入による3,616百万円の収入があった他、社債の償還5百万円の支出、ファイナンス・リース債務94百万円のリース料返済による支出等により減少して、498百万円の支出となり前第2四半期連結累計期間に比べて7百万円の増加となりました。

## (4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1百万円です。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,385,000	15,385,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,385,000	15,385,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	15,385	-	2,298,010	-	2,323,426

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日東株式会社	東京都江戸川区東葛西6-23-4	4,615	30.00
酒井 政賢	東京都目黒区	2,034	13.22
日本アジア投資株式会社	東京都千代田区神田錦町3-11	684	4.44
ヤイズボデー工業株式会社	静岡県榛原郡吉田町住吉4483-1	635	4.12
中田 善夫	静岡県藤枝市	458	2.97
水野 弘	静岡県榛原郡吉田町	334	2.17
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6-22-22	324	2.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	307	1.99
株式会社紀文食品	東京都中央区銀座5-15-1	306	1.98
岩塚製菓株式会社	新潟県長岡市浦9750	261	1.69
計	-	9,959	64.68

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,308,000	15,308	-
単元未満株式	普通株式 35,000	-	-
発行済株式総数	15,385,000	-	-
総株主の議決権	-	15,308	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社イクヨ	神奈川県厚木市上依 知3019番地	42,000	-	42,000	0.27
計	-	42,000	-	42,000	0.27

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	647,895	400,598
受取手形及び売掛金	1,768,965	1,792,748
商品及び製品	108,797	99,031
仕掛品	88,607	131,478
原材料及び貯蔵品	196,876	159,048
その他	185,223	216,182
流動資産合計	2,996,365	2,799,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,841,562	6,149,584
減価償却累計額	4,434,225	4,831,414
建物(純額)	1,407,336	1,318,170
工具、器具及び備品	20,969,293	21,114,898
減価償却累計額	19,405,538	19,622,977
工具、器具及び備品(純額)	1,563,755	1,491,921
土地	1,911,433	1,619,783
その他	3,960,132	3,916,222
減価償却累計額	3,474,880	3,561,357
その他(純額)	485,252	354,864
有形固定資産合計	5,367,777	4,784,740
無形固定資産	33,415	30,397
投資その他の資産		
その他	477,040	457,244
貸倒引当金	4,133	4,133
投資その他の資産合計	472,907	453,111
固定資産合計	5,874,100	5,268,250
資産合計	8,870,466	8,067,337
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,510,045	1,515,852
短期借入金	4,783,040	1,154,520
未払法人税等	14,748	12,746
賞与引当金	59,074	42,490
その他	636,993	476,446
流動負債合計	7,003,901	3,202,055
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	162,320	3,351,480
退職給付引当金	645,096	606,861
その他	94,815	67,525
固定負債合計	912,232	4,030,867
負債合計	7,916,134	7,232,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金	2,323,426	2,323,426
利益剰余金	3,738,463	3,852,050
自己株式	8,874	8,874
株主資本合計	874,098	760,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,233	73,902
その他の包括利益累計額合計	80,233	73,902
純資産合計	954,331	834,415
負債純資産合計	8,870,466	8,067,337

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,926,995	4,463,506
売上原価	4,961,412	3,629,531
売上総利益	965,583	833,974
販売費及び一般管理費	1 637,476	1 573,965
営業利益	328,106	260,008
営業外収益		
受取利息	2,192	259
受取配当金	5,058	5,370
金型精算差益	1,300	6,757
その他	17,324	8,853
営業外収益合計	25,876	21,240
営業外費用		
支払利息	117,417	85,188
為替差損	22,749	3,224
シンジケートローン手数料	-	60,000
その他	5,334	4,178
営業外費用合計	145,501	152,590
経常利益	208,481	128,658
特別利益		
固定資産売却益	1,052	3,700
特別利益合計	1,052	3,700
特別損失		
固定資産売却損	2,907	285
固定資産除却損	8,420	1,199
投資有価証券評価損	1,184	-
災害による損失	-	2 79,183
関係会社整理損	-	161,649
その他	112	-
特別損失合計	12,624	242,317
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	196,909	109,958
法人税、住民税及び事業税	5,874	5,516
法人税等調整額	4,103	1,888
法人税等合計	9,978	3,627
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	186,931	113,586
四半期純利益又は四半期純損失( )	186,931	113,586

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	186,931	113,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,668	6,330
為替換算調整勘定	11,393	-
その他の包括利益合計	9,275	6,330
四半期包括利益	177,656	119,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,656	119,916
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	196,909	109,958
減価償却費	483,515	412,067
賞与引当金の増減額( は減少)	29,823	16,583
退職給付引当金の増減額( は減少)	16,733	38,234
関係会社整理損	-	161,649
受取利息及び受取配当金	7,251	5,630
支払利息	117,417	85,188
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	1,184	-
有形固定資産売却損益( は益)	1,854	3,414
有形固定資産除却損	8,420	1,199
売上債権の増減額( は増加)	172,298	23,783
たな卸資産の増減額( は増加)	3,936	4,722
未収入金の増減額( は増加)	10,281	18,036
仕入債務の増減額( は減少)	95,022	5,807
未払金の増減額( は減少)	17,344	38,204
未払消費税等の増減額( は減少)	12,101	14,481
その他	4,065	24,633
小計	742,774	463,013
利息及び配当金の受取額	7,251	5,630
利息の支払額	119,377	91,154
法人税等の支払額	13,027	3,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	617,620	373,698
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	21,024	29,443
定期預金の払戻による収入	36,034	24,440
投資有価証券の取得による支出	1,498	1,522
有形固定資産の取得による支出	227,483	259,833
有形固定資産の売却による収入	69,317	181,477
無形固定資産の取得による支出	10,714	-
貸付けによる支出	3,036	5,967
貸付金の回収による収入	7,198	3,755
その他	13,585	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,791	86,983
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	48,332	320
長期借入れによる収入	-	3,616,480
長期借入金の返済による支出	308,557	4,056,160
社債の償還による支出	55,000	5,000
自己株式の取得による支出	7	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	93,830	94,655
担保預金の戻し入れによる収入	-	40,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	505,727	498,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,204	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	39,695	211,930
現金及び現金同等物の期首残高	437,917	544,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	398,222	333,035

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 受取手形割引高	20,000千円	157,116千円
2 受取手形裏書高	140,000千円	171,079千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
運搬費	340,973千円	296,974千円
役員報酬	33,347千円	40,287千円
給与手当	114,271千円	94,332千円
賞与引当金繰入額	8,713千円	7,456千円
退職給付費用	3,997千円	4,041千円

2 災害による損失は、東日本大震災の発生により、工場の生産ラインが一時的に停止していた期間の固定費を損失計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	464,836千円	400,598千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	66,614千円	67,562千円
現金及び現金同等物	398,222千円	333,035千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	米国	
売上高			
外部顧客への売上高	5,328,565	833,322	6,161,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	5,328,565	833,322	6,161,887
セグメント利益又はセグメント損失( )	228,200	15,347	212,853

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	212,853
セグメント内取引消去	4,372
四半期連結損益計算書の経常利益	208,481

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは日本を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。

(セグメント区分の変更)

セグメント区分の方法については、従来「日本」「米国」の2つのセグメントに区分しておりましたが、「米国」については、前連結会計年度において、子会社であったユーエスアイインコーポレイテッドの全株式を売却したことによりセグメント区分を廃止し、単一セグメントとなっております。

変更後のセグメント区分により作成した前第2四半期連結累計期間の報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報の日本セグメントの記載をご参照ください。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	12円18銭	7円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	186,931	113,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	186,931	113,586
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,342	15,342
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社イクヨ  
取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芳木 亮介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イクヨ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。